

# 東京 2020 大会のコロナ対策の取組結果

## 1 東京 2020 大会におけるコロナ対策の検討経緯（P1）

- 東京 2020 大会のコロナ対策のため、以下のような場で検討を行いました。
  - ・「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」
    - 都、国、組織委員会、関係団体、専門家で構成された会議
  - ・「五者協議」
    - 小池都知事、丸川オリ・パラ大臣、橋本組織委員会会長、バッハ IOC 会長、パーソンズ IPC 会長が出席する会議
  - ・「東京 2020 大会における新型コロナウイルス感染症対策のための専門家ラウンドテーブル」
    - 調整会議の指針やプレイブックなどに基づき、組織委員会が講じる具体的なコロナ対策について、感染症・公衆衛生などの専門家の方々6名から助言を得る会議。

## 2 プレイブックの策定と活用（P2・P3）

- 「プレイブック」は、組織委員会、IOC、IPC が専門家の意見を踏まえ、東京 2020 大会において参加者が遵守すべきコロナ対策上のルールを取りまとめたものです。
- 対象は、アスリート・チーム役員、IF(国際競技連盟)、マーケティングパートナー、ブロードキャスト、プレス、オリンピック・パラリンピックファミリー、大会スタッフ。

## 3 東京 2020 大会のコロナ対策の取組（P4）

- 選手や関係者にとっての安全・安心な環境を整備するため、海外からの入国者数の縮小、水際対策・検査の徹底、行動管理・健康管理の厳格化、基本的な感染症対策の徹底に取り組みました。
- また、限定した移動手段、宿泊施設の指定などにより、日本にお住まいの方々との接触を最小限とし、国民の皆様の安全と安心を確保することに努めました。

#### 4 来日大会関係者の感染状況 (P5)

- 大会期間中、陽性率は、空港検疫検査で、0.1%、スクリーニング検査で、0.03%と低く抑えられています。
- ピーク時においても、都内における訪日大会関係者の入院者数は2名、宿泊療養施設入所者数は49名でした。
- 国内在住者を含む、入院者数はピーク時で、都内6人（うち国内在住4～5名）、全国11人（うち国内在住9人）でした。(P6)

#### 5 大会の人流等への影響 (P7)

- 競技会場周辺、道路・鉄道の混雑箇所等の人流は、交通需要マネジメントの推奨やテレワークの呼びかけにより減少しました。(P8・P9)
- スティホーム観戦の呼びかけ等により、開閉会式等の時間帯の人流は減少傾向でした。
  - ・開閉会式等時間帯の主要繁華街の人流は減少傾向 (P10)
  - ・同時帯のテレビ視聴率や水道使用状況から、在宅で観戦されていた方が多かったと推測 (P10・P11・P12・P13)
- 実効再生産数は、7月21日をピークに下落傾向でした。(P14)

#### 6 まとめ (P15)

- 様々な対策により、海外からの感染の持ち込みを抑制し、選手村や競技会場における感染拡大を防止しました。
- 専門家からは「大会は安全に行われた」、「バブルや選手村での検査がうまく機能した」と評価をいただきました。
- 人流を抑制するための、取組も進めました。
- 大会中の様々な取組は、全体として有効に機能しました。